

最近、あちこちで「B C P」に取り組むところが多くなってきた。B C Pとは、BUSINESS CONTINUTY PLAN、日本語では事業継続計画と訳されている。企業経営ではB C M (事業継続経営) という使い方をしているところもある。

思い出すのは、小生が企業の広報部門に在勤していた時に「リスクマネジメント」を普段から準備することが大切な業務の1つであった。昨今、マスコミ報道で色々な事件が報じられる。例えば、去る7月の「中越沖地震」で東京電力の柏崎原発に被害が出た。これが大変なリスクであった。にも関わらず、会社の対応は杜撰と言われるようなものであった。東電のような企業はつぶれないが、このような事態になると直接被害だけでなく、2次被害も大きなものであった。

話を戻すと、「B C P」を「災害復興のまちづくりに対応するものにしよう」と我々中小企業診断士も含む士業のメンバーが今立ち上がっている。弁護士も税理士も建築士も参加し「災害復興まちづくり支援機構」を立ち上げた。先日もその一環として、柏崎や小千谷地区を出張してきた。災害の際は、まず生命財産を守ることが優先順位が高い。その後、少し落ち着いてくると、商売のことをどうするかがポイントになる。

中越では、3年経った小千谷地区では、工業関係企業はほぼ震災前のレベルをクリアーして輸出関係企業は好調であった。一方、商業関係(卸売り、小売、商店など)はまだ6~7割程度しか回復していない。原因は人口が減った(小千谷市は42,000人が40,000人に)こと。購買ルートが大型店へシフトしたこと。またはこの被害から再興するには、設備も含め相当な資金が要るが、そこまでしても採算がとれそうもない、後も継いでくれないなどから廃業してことなどが挙げられる。

個々の事業・企業レベルでなく、商店街の場合、歯抜けになった町並みの再興には意思統一は容易でない。まちづくりをハード面で考えることが重要になり、そのための資金手当てに関心が行く。小千谷市の駅前商店街で或る理事長から話しかけられたことは、「アーケード」が壊れたので、市の補助金や復興基金(全国の義捐金で作られたもの)で作直したら、復興基金分については、税金の請求がきた。とても払えない(そこでは義捐金15,000千円に対し、2,000千円の税金請求)とのこと。なかなかその仕組みも難しい、といわざるを得ない事例にぶつかった。

商業面での復興に支援することからすると、災害時にすぐに必要なものに仮設住宅やそれら仮設施設(集会所・商店・工場)がある、またそれよりも緊急性のあるものは、避難民に対する食料調達とのこと、スーパーなどの大型店の全国ネットからの調達をしたり、地区によっては商店街から調達することをした。そして今ではいざと言う時に食料調達する覚書を商店街と結ぶ所もでている。

それらのことも含め、工業・商業・サービス業(地域によっては農林水産業。小千谷市では養鯉業や油業など)など産業・観光をどう打撃を少なくとどめ、回復を進めるためのノウハウを作って準備することも重要な役割と痛感して取り組んでいきたい。

B C Pは机上のものであるが、実際の体験からくるものが一番有効であろう。その意味で、小千谷市では、その直後から1年間なにをした、どんな被害があったかを克明に出版物(単行本や写真集)の記録に残している。大いに参考になった。